

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月29日
【事業年度】	第63期（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）
【会社名】	ジオマテック株式会社
【英訳名】	GEOMATEC CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松崎 建太郎
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目2番1号
【電話番号】	(045)222-5720
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員経理財務部長 河野 淳
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目2番1号
【電話番号】	(045)222-5720
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員経理財務部長 河野 淳
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (千円)	9,314,094	9,821,319	10,347,121	11,164,256	9,626,094
経常利益又は経常損失() (千円)	1,073,925	886,577	1,017,927	745,211	11,497
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	879,221	845,845	979,394	922,772	39,160
包括利益 (千円)	878,168	1,118,185	1,436,887	1,387,432	369,599
純資産額 (千円)	16,548,465	17,415,170	18,079,261	19,484,960	18,878,049
総資産額 (千円)	25,717,443	26,384,061	29,568,218	33,739,870	29,934,323
1株当たり純資産額 (円)	1,974.12	2,077.52	2,285.51	2,463.21	2,386.49
1株当たり当期純利益金額 (円)	104.88	100.90	122.50	116.65	4.95
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	64.3	66.0	61.1	57.8	63.1
自己資本利益率 (%)	5.4	5.0	5.5	4.9	0.2
株価収益率 (倍)	8.47	8.45	10.77	9.02	146.44
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,337,849	1,599,729	2,311,301	2,094,427	843,060
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,018,434	959,070	925,998	1,107,083	1,766,775
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	153,011	499,952	516,950	130,085	274,103
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	8,523,120	8,735,385	9,660,755	10,588,570	9,341,213
従業員数 (人)	739	747	690	666	636
[外、平均臨時従業員数]	[90]	[114]	[93]	[114]	[88]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (千円)	8,479,179	8,645,415	8,710,854	9,695,209	7,992,251
経常利益 (千円)	1,112,605	1,058,908	907,155	716,781	9,957
当期純利益 (千円)	940,819	1,022,451	868,715	888,756	60,970
資本金 (千円)	4,043,850	4,043,850	4,043,850	4,043,850	4,043,850
発行済株式総数 (千株)	9,152	9,152	9,152	9,152	9,152
純資産額 (千円)	16,938,273	17,774,411	17,950,530	18,943,183	18,613,701
総資産額 (千円)	25,976,108	26,565,226	29,230,200	33,068,300	29,483,512
1株当たり純資産額 (円)	2,020.63	2,120.37	2,269.24	2,394.72	2,353.07
1株当たり配当額 (円)	30.00	30.00	30.00	30.00	30.00
(内1株当たり中間配当額)	(15.00)	(15.00)	(15.00)	(15.00)	(15.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	112.23	121.97	108.66	112.35	7.70
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	65.2	66.9	61.4	57.3	63.1
自己資本利益率 (%)	5.7	5.9	4.9	4.8	0.3
株価収益率 (倍)	7.92	6.99	12.14	9.36	94.06
配当性向 (%)	26.7	24.6	27.6	26.7	389.2
従業員数 (人)	474	476	466	466	458
[外、平均臨時従業員数]	[90]	[94]	[78]	[113]	[84]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和28年 9月	真空成膜による光学部品の製造及び販売を目的とし、東京都品川区に資本金30万円で松崎光学精密硝子株式会社を設立
昭和33年 8月	商号を松崎光学株式会社に変更
昭和34年 2月	東京都大田区に多摩川工場（現、R & Dセンター）を建設し、各種金属表面鏡の生産を開始
昭和35年 6月	商号を松崎真空被膜株式会社に変更
昭和39年 6月	酸化スズによる透明導電膜の生産を開始
昭和47年 3月	酸化インジウムによる透明導電膜（ITO膜）の生産を開始
昭和50年 3月	宮城県栗原郡金成町（現、宮城県栗原市）に金成工場（現、金成第一工場）を建設
昭和61年 5月	宮城県栗原郡築館町（現、宮城県栗原市）に築館城生野工場（現、築館倉庫）を建設
昭和62年 9月	宮城県栗原郡金成町（現、宮城県栗原市）に金成第二工場を建設
昭和63年 9月	商号を松崎真空株式会社に変更
平成 2年 3月	大阪府大阪市西区に大阪営業所を設置
平成 2年 9月	東京都大田区に研究開発室（現、R & Dセンター）を設置し、開発体制を強化
平成 4年 4月	商号をジオマテック株式会社に変更
平成 4年 8月	西日本の生産拠点として、兵庫県赤穂市に赤穂工場を建設
平成 6年11月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成 8年 3月	本社を神奈川県横浜市西区に移転
平成13年 6月	神奈川県厚木市に厚木工場を設置
平成14年 7月	中国江蘇省無錫市に吉奥馬科技（無錫）有限公司を設立
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成19年 4月	大阪営業所を廃止し本社営業部に統合
平成19年12月	吉奥馬科技（無錫）有限公司に第二工場を建設
平成22年 4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所 J A S D A Q に上場
平成23年 4月	厚木工場を廃止し R & D センターに統合
平成25年 7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所 J A S D A Q（スタンダード）に上場

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社1社で構成され、フラットパネルディスプレイ（FPD）用基板、その他製品の製造及び販売を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。なお、当社グループは、真空成膜関連製品等の製造、販売を行う単一セグメントであるため、品目別に記載しております。また、従来「光学機器用部品」として開示していた品目は、売上高の減少に伴い、当連結会計年度より「その他」に含めて記載しております。

(1) FPD用基板

主に液晶表示装置（LCD）用として、ITO、メタル等を真空成膜した基板を製造・販売しております。

（主な用途）

スマートフォン、タブレット端末、携帯電話、タッチパネル用基板、カーナビゲーション、デジタルスチルカメラ等の表示用基板

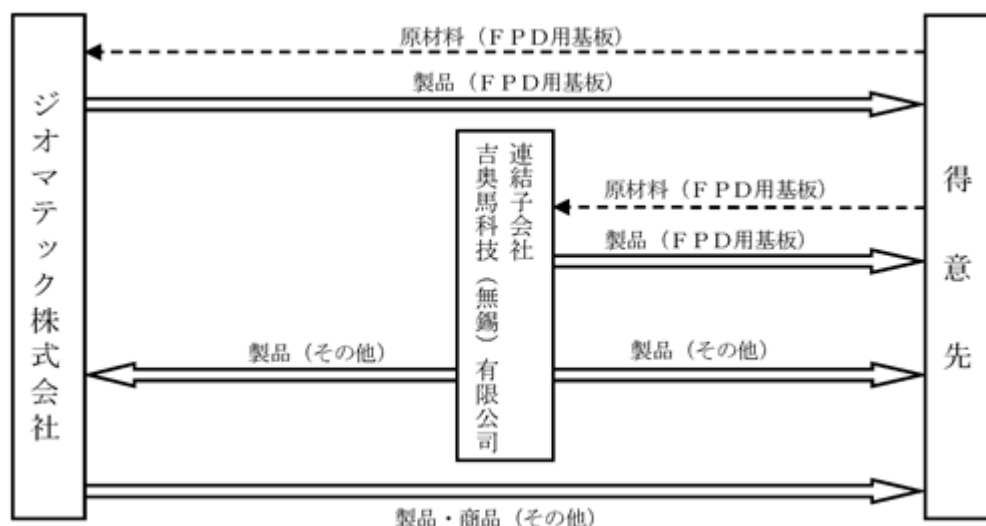
(2) その他

主としてFPD用基板以外の製品の製造・販売をしております。

（主な用途）

デジタルスチルカメラ、液晶プロジェクター、測定機器、ステッパー、光通信機器、医療用機器、照明用機器等の光学機器用部品、マスクブランクス、樹脂（フィルム等）基板、太陽電池、透明ヒーター（デフロスター）、f レンズ、ビームエクパンダーレンズ、熱電対

事業系統図は次のとおりであります。



（注）原材料（成膜対象となる基板等）については、得意先から有償または無償で支給される場合と自社で調達する場合がありますが、上記は一般的な例を表示しております。

4【関係会社の状況】

(1) 親会社

該当事項はありません。

(2) 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
吉奥馬科技(無錫)有限公司	中国江蘇省無錫市	16,500	F P D用基板、その他	100	役員の兼任2名

(注) 特定子会社に該当しております。

(3) 持分法適用の関連会社

該当事項はありません。

(4) その他の関係会社

該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

部門の名称	従業員数(人)
製造部門	519(86)
販売部門	28(-)
開発部門	41(1)
管理部門	48(1)
合計	636(88)

(注) 1. 当社グループは、真空成膜関連製品等の製造、販売を行う単一セグメントであるため、部門別の従業員数を記載しております。

2. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

3. 製造部門は、製造直接及び補助部門に該当する人員合計であります。

4. 販売・開発・管理部門は、販売費及び一般管理費に該当する人員合計であります。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
458(84)	42.9	20.8	4,559,563

部門の名称	従業員数(人)
製造部門	363(82)
販売部門	21(-)
開発部門	41(1)
管理部門	33(1)
合計	458(84)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3. 当社グループは、真空成膜関連製品等の製造、販売を行う単一セグメントであるため、部門別の従業員数を記載しております。
 4. 製造部門は、製造直接及び補助部門に該当する人員合計であります。
 5. 販売・開発・管理部門は、販売費及び一般管理費に該当する人員合計であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済・金融政策を背景に雇用・所得環境に改善がみられるなど、緩やかな回復基調が続いているものの、中国経済の減速が鮮明になってきたことや、原油価格の下落、地政学的リスクの高まりなど先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような環境の中、当社グループの主力市場である中小型フラットパネルディスプレイ（FPD）市場は、北米メーカーのスマートフォン、タブレット端末向けで需要は堅調に推移したものの、中国メーカーのスマートフォン向けでは引き続き需要が鈍化していることから厳しい状況で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは、主力製品である液晶パネル用帯電防止膜やタッチパネル用透明導電膜、その他薄膜製品の受注活動に取り組みましたが、中国メーカー向けの需要減をカバーするには至りませんでした。

この結果、売上高は、96億26百万円（前期比13.8%減）となりました。

損益につきましては、売上高が減少したことから営業損失は97百万円（前期は6億93百万円の営業利益）、経常損失は11百万円（前期は7億45百万円の経常利益）、親会社株主に帰属する当期純利益は投資有価証券売却益66百万円の計上などにより39百万円（前期比95.8%減）となりました。

品目別の状況は次のとおりであります。なお、当社グループは、真空成膜関連製品等の製造、販売を行う単一セグメントであるため、品目別に記載しております。また、従来「光学機器用部品」として開示していた品目は、売上高の減少に伴い、当連結会計年度より「その他」に含めて記載しております。

（FPD用基板）

FPD用基板につきましては、液晶パネル用帯電防止膜は、北米メーカーのスマートフォン、タブレット端末向けで新機種販売に伴い受注は安定的に推移しましたが、中国メーカー向けスマートフォン用の受注は大幅に減少いたしました。タッチパネル用透明導電膜は、スマートフォン向けに液晶パネル一体型タッチパネル用の受注は増加しましたが、ポータブルゲーム機向け、カーナビゲーション向けは減少いたしました。

この結果、売上高は63億93百万円（前期比23.1%減）となりました。

（その他）

その他につきましては、デジタルカメラ・車載向け反射防止・防汚膜の受注が増加した結果、売上高は32億32百万円（前期比13.5%増）となりました。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ12億47百万円減少し、93億41百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は8億43百万円（前期比59.7%減）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益が49百万円（前期比94.8%減）と大幅に減少したことや、前期にあった保険金の受取額4億81百万円が無くなったことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は17億66百万円（前期比59.6%増）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出14億4百万円や投資有価証券の取得支出3億80百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は2億74百万円（前期比110.7%増）となりました。

これは主に、長期借入れによる収入10億50百万円がありましたが、長期借入金の返済による支出10億72百万円及び配当金の支払額2億37百万円があったことなどによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、真空成膜関連製品等の製造、販売を行う単一セグメントであるため、品目別に記載しております。また、従来「光学機器用部品」として開示していた品目は、売上高の減少に伴い、当連結会計年度より「その他」に含めて記載しております。

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別の名称	金額(千円)	前年同期比(%)
F P D用基板	6,379,431	75.6
その他	3,158,643	113.4
合計	9,538,074	85.0

- (注) 1. 金額は販売価額によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別の名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
F P D用基板	6,307,482	79.2	335,180	79.5
その他	3,259,424	113.4	210,431	114.8
合計	9,566,907	88.3	545,612	90.2

- (注) 1. 金額は販売価額によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別の名称	金額(千円)	前年同期比(%)
F P D用基板	6,393,734	76.9
その他	3,232,360	113.5
合計	9,626,094	86.2

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
シャープ(株)	2,355,704	21.1	2,675,681	27.8
晶端顕示器件(蘇州)有限公司	1,622,464	14.5	1,272,884	13.2
(株)ジャパンディスプレイ	1,857,234	16.6	1,110,143	11.5

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループは従前より、真空薄膜製品を主力製品としておりますが、その中心となるF P D基板向け薄膜製品が関与するスマートフォン、タブレット端末などのモバイル機器市場は、コモディティ化が進む一方で、その製品に求められるスペックや品質、価格への要求は厳しさを増すとともに、製品の小ロット化、短納期化はさらに進むものと予想しております。

このような状況に対し、当社グループは、多様化する薄膜製品への要求に対して成膜技術の開発を推し進めるとともに、生産ラインの自動化など生産の効率化、品質の安定化に努め、コモディティ化する製品に対しても競争力を維持してまいります。

また、当社グループが現在関与しているF P D基板向け以外の市場・製品につきましても、新たな展開を図るべく成膜技術のさらなる向上に努めるとともに、顧客からの試作要求にも積極的に対応することで新たな製品の開発へとつなげ、業績の向上に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財務状況に影響を及ぼす可能性があるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、以下の項目には将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 特定製品への依存度について

当社グループ主力製品は、スマートフォン、タブレット端末、カーナビゲーション等への依存度が高く、これらの製品の需要動向や価格動向が大きく変動した場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(2) 海外メーカーとの競合について

当社グループの主力製品であるF P D用基板及び光学機器用部品において、中国や台湾など海外メーカーの台頭により競合製品がより低価格で供給され価格競争が激化した場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(3) 原材料価格の変動について

当社グループの主力製品は、希少金属であるインジウムを原材料としております。原材料価格は市況により変動していることから、原材料価格の高騰により仕入価格が大きく変動した場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(4) 地震等の災害について

当社グループは国内外の各生産拠点において、地震を含めた防災対策を実施しており、過去の災害発生時には事業への影響を最小限に留めることができております。しかしながら、想定を越える大規模な災害が発生した場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

(1) 研究開発活動の体制

当社の研究開発活動は、新製品及び要素技術の開発を行う第二技術部と既存製品の改良・改善、製造設備の開発を行う第一技術部、施設部の3部門が密接に連携を取りながら担当しております。開発テーマの重要性に応じて上記3部門の他、営業部を含めプロジェクトチームを編成し、効率的に新たな技術や製品開発に取り組んでおります。

また、各種研究機関、大学、企業とのプロジェクト、共同研究も第二技術部を中心に推進しております。

(2) 研究開発活動の方針

当社は、「真空成膜技術」をコア技術とした事業による、企業価値の追求、社会への貢献を使命としております。そのために、研究開発部門はF P D、光学機器用部品関連を中心に、エネルギーや薄膜デバイス関連の幅広い分野への「真空成膜技術」の応用、要素技術開発並びに新製品の提供等を継続し続けることを基本方針としております。

(3) 研究開発活動における当連結会計年度の主要課題

当社グループは、真空成膜関連製品等の製造、販売を行う単一セグメントであるため、品目別に記載してまいります。

(F P D用基板)

静電容量タッチパネル(インセル方式)向け電極膜の量産化技術確立
金属材料を用いた低抵抗透明導電膜(メッシュ)の開発と量産化技術確立
パターニング・リフトオフ加工技術の開発
高抵抗導電膜の開発

(その他)

車載向け反射防止膜の量産化技術確立
円筒内部を含めた異形品への成膜加工技術の開発
極薄フィルムへの成膜加工技術の開発
バリアフィルムへの成膜加工技術の開発
異形材料のパターニング加工技術の開発
赤外用光学薄膜の開発
赤外反射膜の開発
硬質反射防止膜の開発
超撥水膜・親水膜の開発とその応用製品の開発
高品位加飾膜の開発とその応用製品の開発
各種センサーデバイスの開発
バイオ・メディカル機器向け製品開発

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は4億29百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末比で38億5百万円減少し、299億34百万円となりました。

流動資産は、現金及び預金が7億47百万円、受取手形及び売掛金が28億75百万円、有価証券が4億円それぞれ減少したことなどにより、前連結会計年度末比で42億34百万円減少の204億28百万円となりました。固定資産は、投資有価証券が1億73百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末比4億28百万円増加の95億5百万円となりました。

負債合計は、前連結会計年度末比で31億98百万円減少し、110億56百万円となりました。流動負債は、支払手形及び買掛金が29億87百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末比で33億26百万円減少の88億24百万円となりました。固定負債は、退職給付に係る負債が1億57百万円となったことなどにより、前連結会計年度末比で1億27百万円増加の22億31百万円となりました。

純資産合計は、利益剰余金が1億98百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末比で6億6百万円減少の188億78百万円となりました。

この結果、自己資本比率は63.1%、1株当たり純資産額は2,386円49銭となりました。

(2) 当連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

「1 業績等の概要」を参照下さい。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因についての分析

「4 事業等のリスク」を参照下さい。

(4) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの事業において7割近くを占める中小型F P D基板向け薄膜製品は、主にスマートフォンやタブレット端末などのモバイル機器に使用されています。モバイル機器市場は依然拡大傾向で推移しておりますが、その主な伸びは新興国向けの低価格帯製品となっており、当社の薄膜が使用されているハイグレード品についての伸びは鈍化しております。また、現在関与している製品についても低価格帯を意識した要求が高まってきていることから、今後は、薄膜に対する機能面や品質とともに、更なる価格対応が必要であると認識しております。

このような状況の中、当社グループは、スマートフォンやタブレット端末などのモバイル機器向けで生産ラインを一部自動化し、更なる品質の安定、低コスト化に取り組んでおります。また、薄膜の機能向上に取り組み、業界内企業ポジションの差別化を実現して競争力を高めるとともに、モバイル機器向け液晶パネルメーカーの動向についても注視し、最善の対応をとっていきたいと考えております。

モバイル機器市場の動向は今後も当社グループの業績に大きな影響を与えることから、現在主軸となっているモバイル機器市場向け薄膜製品に加え、自動車用部品や車載、医療機器、インフラなど新たな市場への展開を強化するとともに、薄膜に対する試作加工への対応を今以上に積極的に取り組み、新たな製品を開発し、相対的にモバイル機器市場への関与比率を引き上げて参ります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において当社グループは、総額11億30百万円の設備投資を実施いたしました。

主な内訳は、当社金成第二工場の製造設備に7億24百万円、当社赤穂工場の製造設備に1億40百万円を投資しております。

なお、当社グループは真空成膜関連製品等の製造、販売を行う単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

なお、当社グループは真空成膜関連製品等の製造、販売を行う単一セグメントであるため、セグメントの名称に関する記載を省略しております。

(1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名	所在地	設備の内容	帳簿価額					従業員数 [外、平均 臨時従業員] (人)
			建物及び構 築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社	横浜市西区	統轄業務施設	12,827	-	- (-)	5,531	18,358	36 [1]
金成第一工場	宮城県栗原市	製造設備	11,764	77,751	49,000 (17,433) [4,269]	21,885	160,401	80 [4]
金成第二工場	宮城県栗原市	製造設備	901,481	1,361,417	609,450 (53,816)	127,192	2,999,542	202 [32]
赤穂工場	兵庫県赤穂市	製造設備	138,146	1,288,461	1,017,000 (46,478)	28,334	2,471,943	105 [46]
R & Dセンター	東京都大田区	研究開発施設	176,609	31,656	174,384 (866)	21,583	404,233	35 [1]
大井駐車場ほか	東京都品川区ほか	賃貸施設ほか	3,044	0	395,548 (6,586)	170	398,762	-

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、「工具、器具及び備品」及び「建設仮勘定」を含んでおります。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 土地及び建物の一部を賃借しており、年間賃借料は58百万円であります。賃借している土地の面積については、[]で外書きしております。

3. 現在休止中の主要な設備はありません。

(2) 在外子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名	所在地	設備の内容	帳簿価額					従業員数 [外、臨時 従業員] (人)
				建物及び構 築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
吉奥馬科技(無錫)有限公司	本社工場	中国江蘇省無錫市	製造設備	281,195	438,854	- (-)	58,508	778,557	178 [4]

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、「工具、器具及び備品」及び「建設仮勘定」であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、受注動向、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。
 当連結会計年度末における重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

なお、当社グループは真空成膜関連製品等の製造、販売を行う単一セグメントであるため、セグメントの名称に関する記載を省略しております。

会社名 事業所名	所在地	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
当社 金成第二 工場	宮城県栗原市	製造設備	279,600	104,578	借入金	平成28年3月	平成28年10月	(注)2
当社 赤穂工場	兵庫県赤穂市	製造設備	177,000	15,689	借入金	平成28年3月	平成28年9月	(注)2
当社 R&Dセ ンター	東京都大田区	研究開発設備	100,000	9,252	借入金	平成28年3月	平成28年4月	-

(注)1. 金額には消費税等は含まれておりません。

2. 主として原価低減を目的とする投資のため、生産能力の増加はほとんどありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,600,000
計	21,600,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,152,400	同左	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	9,152,400	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成8年9月27日	800,000	9,152,400	1,456,000	4,043,850	1,456,000	8,297,350

(注) 有償一般募集

発行株数 800,000株

発行価格 3,640円 資本組入額 1,820円

(6)【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	14	21	55	14	4	4,580	4,688	-
所有株式数 (単元)	-	12,862	1,051	17,848	1,694	17	58,029	91,501	2,300
所有株式数の 割合(%)	-	14.1	1.1	19.5	1.9	0.0	63.4	100.0	-

(注) 1. 自己株式1,242,032株は、「個人その他」に12,420単元及び「単元未満株式の状況」に32株を含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
有限会社松崎興産	東京都品川区大井1-45-6	1,389	15.18
ジオマテック株式会社	神奈川県横浜市西区みなとみらい2-2-1	1,242	13.57
松崎 建太郎	神奈川県横浜市中区	425	4.65
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 東京都民銀行 口 再信託受託者 資産管理 サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-12	394	4.31
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	303	3.31
ジオマテック従業員持株会	神奈川県横浜市西区みなとみらい2-2-1	188	2.05
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	154	1.68
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカウント ジエイピーアール デイ アイエスジー エフイー - エイシー (常任代理人 株式会社三菱東 京UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2-7-1)	129	1.41
梅田 泰行	京都府京丹後市	107	1.17
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	105	1.14
計	-	4,440	48.51

(注) 「みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 東京都民銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社」の所有株式数394千株は、株式会社東京都民銀行が保有する当社株式を退職給付信託に拠出したものであります。

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,242,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,908,100	79,081	-
単元未満株式	普通株式 2,300	-	1単元(100株)未 満の株式
発行済株式総数	9,152,400	-	-
総株主の議決権	-	79,081	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ジオマテック株式会社	神奈川県横浜市西区みなとみらい2 - 2 - 1	1,242,000	-	1,242,000	13.57
計	-	1,242,000	-	1,242,000	13.57

(9) 【ストックオプション制度の内容】
 該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】
 該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】
 該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
 該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	1,242,032	-	1,242,032	-

3【配当政策】

当社は、株主各位への利益還元を充実させていくことを経営の基本方針としております。

利益配分につきましては、業績を考慮しつつ安定的な配当を実施してまいりますとともに、将来の事業展開と、経営環境の変化に備えた経営基盤の強化に必要な内部留保を確保してまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当金については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の配当金につきましては、1株につき15円の間配当をすでに実施しており、期末配当につきましては1株につき15円の配当を実施することを決定いたしました。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当期に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年11月6日 取締役会決議	118,655	15
平成28年6月29日 定時株主総会決議	118,655	15

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	1,475	920	1,965	1,358	1,089
最低(円)	843	570	805	988	626

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	平成27年11月	平成27年12月	平成28年1月	平成28年2月	平成28年3月
最高(円)	890	989	903	829	735	764
最低(円)	846	814	777	660	626	686

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

男性 7名 女性 -名 (役員のうち女性の比率-%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		松崎 建太郎	昭和52年6月27日生	平成12年9月 当社入社 平成16年6月 取締役企画本部副本部長兼経営企画室長兼市場開発室長 平成19年6月 取締役執行役員経営企画室長、R&Dセンター・システム開発部担当 平成20年10月 取締役副社長執行役員経営企画室長、営業部・システム開発グループ担当 平成22年10月 代表取締役社長(現任)	(注)3	425
取締役常務執行役員		鈴木 忠春	昭和35年4月15日生	昭和54年3月 当社入社 平成16年6月 取締役製造本部副本部長 平成17年4月 取締役生産管理部・品質保証部・技術部・施設統括部・R&Dセンター担当 平成19年6月 取締役執行役員生産管理部・技術部・施設部担当 平成22年4月 取締役常務執行役員生産管理部・R&Dセンター・品質保証部・技術部・施設部担当 平成23年4月 取締役常務執行役員第一技術部・第二技術部・生産管理部・品質保証部・施設部担当 平成25年6月 取締役常務執行役員施設部・生産管理部・品質保証部・金成第一工場・金成第二工場担当 平成27年6月 取締役常務執行役員営業部・施設部・生産管理部・品質保証部・金成第一工場・金成第二工場担当(現任)	(注)3	18
取締役執行役員		菅原 浩幸	昭和38年4月21日生	昭和60年9月 当社入社 平成15年4月 主席技術員 平成19年10月 技術部シニアエキスパート 平成24年7月 執行役員技術担当 平成25年6月 執行役員第一技術部・第二技術部担当 平成27年6月 取締役執行役員第一技術部・第二技術部担当(現任)	(注)3	2
取締役執行役員	経理財務部長	河野 淳	昭和38年7月8日生	昭和62年1月 当社入社 平成19年10月 財務グループ長 平成23年4月 経理財務部長 平成24年7月 執行役員経理財務部長 平成27年6月 取締役執行役員経理財務部長(現任)	(注)3	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 (監査等委員)		高橋 幸吉	昭和26年6月11日生	昭和45年3月 当社入社 平成6年7月 経営企画室部長 平成7年6月 管理本部総務部長 平成16年4月 管理本部副本部長 平成16年6月 取締役管理本部副本部長 平成17年4月 取締役管理部長 平成19年6月 執行役員営業部担当 平成25年6月 取締役執行役員営業部担当 平成27年6月 常勤監査役 平成28年6月 取締役(監査等委員)(現任)	(注)4	17
取締役 (監査等委員)		澤口 学	昭和34年10月16日生	昭和57年4月 阪和興業株式会社入社 平成60年5月 産業能率大学VMセンター研究員 平成3年4月 産能短期大学専任講師兼任 平成7年4月 産業能率大学経営開発研究部主任研究員 平成12年4月 産業能率大学教育コンサルティング部主幹研究員 平成15年10月 産業能率大学総合研究所教授 平成16年10月 早稲田大学大学院理工学研究科非常勤講師 平成21年4月 産業能率大学経営学部教授 平成22年4月 早稲田大学理工学術院創造理工学研究科経営デザイン専攻教授 平成26年6月 当社取締役 平成22年4月 早稲田大学理工学術院創造理工学研究科経営デザイン専攻客員教授(現任) 平成28年6月 取締役(監査等委員)(現任)	(注)4	-
取締役 (監査等委員)		寺西 尚人	昭和33年1月17日生	昭和55年10月 監査法人太田哲三事務所(現、新日本有限責任監査法人)入所 平成4年1月 会計情報センター株式会社入社 平成4年7月 寺西公認会計士事務所開業(現任) 平成4年11月 ティー・アカウンティング株式会社代表取締役(現任) 平成18年6月 当社監査役 平成28年6月 取締役(監査等委員)(現任)	(注)4	-
計						468

(注)1. 平成28年6月29日開催の定時株主総会において定款の変更が決議されたことにより、当社は同日付をもって監査等委員会設置会社に移行しております。

2. 取締役澤口 学及び寺西 尚人は、社外取締役であります。
3. 平成28年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 平成28年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

5. 当社は、法令に定める監査等委員である取締役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠の監査等委員である取締役1名を選出しております。補欠の監査等委員である取締役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
高山 烈	昭和51年1月14日生	平成13年11月 司法試験合格 平成14年4月 司法研修所入所 平成15年9月 司法研修所卒業 平成15年10月 竹田真一郎法律事務所入所 平成20年11月 竹田真一郎法律事務所及び高山法律事務所の合併により竹田・高山法律事務所開所 平成25年10月 オンサイト法律事務所開所(現任)	-

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスを株主と経営者の関係の規律付けを中心とした企業活動を律する枠組みと捉え、下記の機能を十分認識しつつコーポレート・ガバナンスの一層の強化を図り、企業価値の向上に努めてまいります。

- ・株主の権利・利益が守られ、平等に保証されること
- ・株主以外の利害関係者（ステークホルダー）の権利・利益の尊重と円滑な関係が構築されること
- ・適時・適切な情報開示により、企業活動の透明性が確保されること
- ・取締役等の役割・責務が適切に果たされること
- ・株主との対話が建設的に行われること

コーポレート・ガバナンスの体制

平成28年6月29日開催の定時株主総会において、監査等委員会設置会社への移行を内容とする定款の変更が決議されたことにより、当社は同日付をもって監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行しております。

・コーポレート・ガバナンスの体制の概要

会社の機関とその内容は以下のとおりであります。

(取締役会)

取締役会は、現在、取締役4名及び監査等委員である取締役3名（うち社外取締役2名）の7名で構成されており、代表取締役が議長に就任しております。内部統制システムの体制整備に関する方針等、会社法に定める事項その他経営、業務執行に関する事項を決定するとともに、代表取締役社長が統括する業務執行につき定期的及び必要に応じて報告を受け、これを監督しております。

(監査等委員会)

当社は、監査等委員会設置会社であります。現在、監査等委員は3名であり、うち2名が独立役員である社外取締役となります。監査等委員は、監査等委員会で定めた監査の方針・計画に従い、業務の分担を行い、取締役会をはじめとする重要な会議への出席のほか、重要書類の閲覧、また業務・財産の状況の調査等を通じ、取締役の職務執行の厳正な監査を行い、経営への監視機能を果たします。また、内部監査部門及び会計監査人と密接に連携することにより、監査の実効性の向上を図ります。

(経営会議)

取締役より委嘱された業務を執行する執行役員が社長の経営管理を補佐するために会社の重要な業務についての情報交換を行い、対応策を審議、協議、決定しております。また、各執行役員は常に担当する各組織単位の長に対し、指揮・命令・監督及び助言・提言を行い、業務の円滑な遂行を図り、その所管業務の執行状況を互いに報告しております。

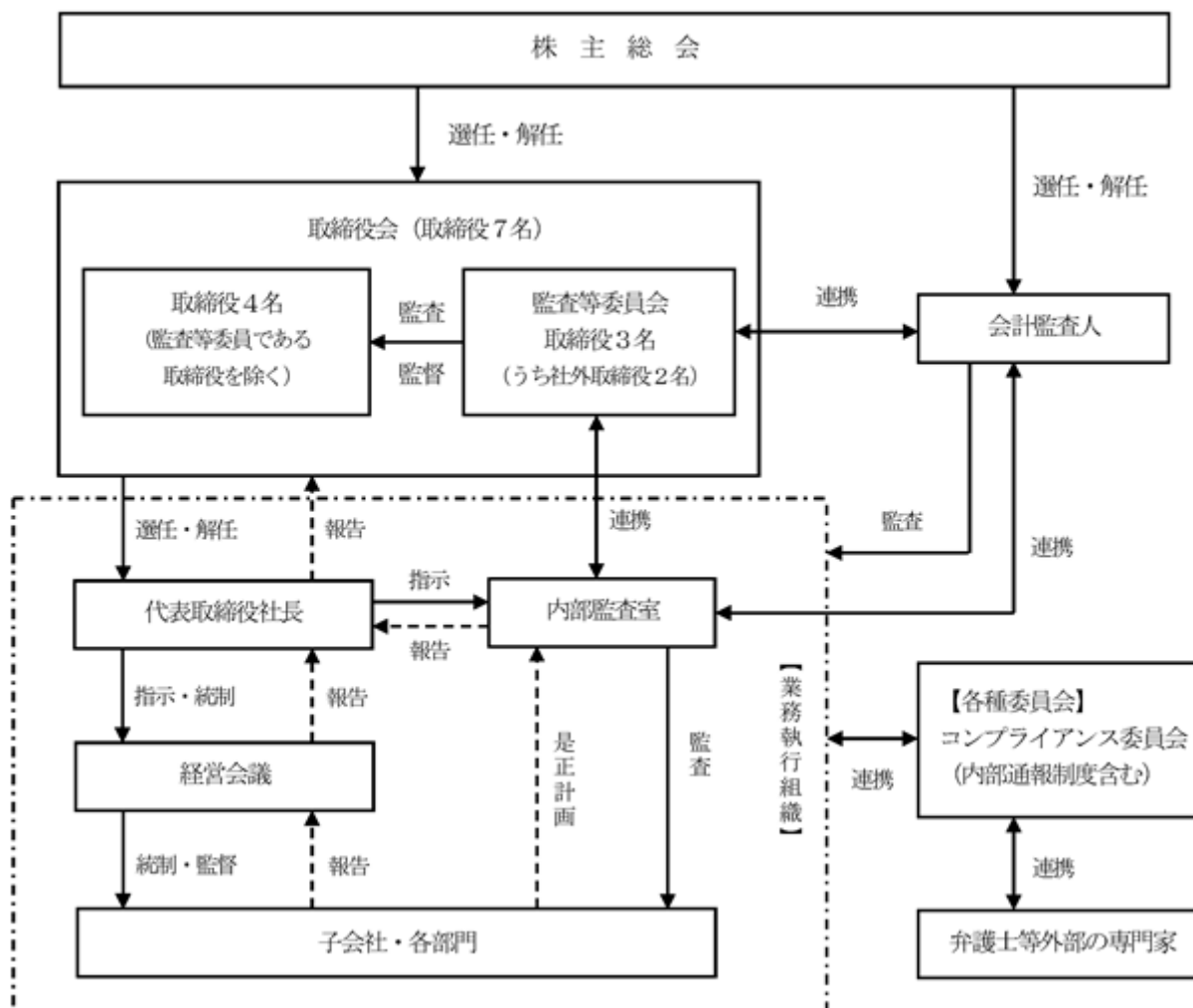
(内部監査室)

社長直轄の独立した内部監査室が、監査役と連携し内部監査規程に基づき会社の業務及び財産の実態を監査し、不正、誤謬の発生防止と業務及び経営効率の改善、向上を促しております。また、監査の結果についてはすべて被監査部門に報告し、是正要求を行うとともに社長に対して同様に報告しております。

(コンプライアンス委員会)

当社は常に法令、定款、規定、企業倫理等に則った企業活動を行うことを重要課題とし、コンプライアンス委員会を設置しております。コンプライアンス委員会では、企業行動規範を策定し、ハンドブックとして従業員に配布するとともに社内教育を実施しております。また、内部通報制度を構築し、法令・定款等に違反する行為を未然に防げるよう図っております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりであります。（平成28年6月29日現在）



・当該体制を採用する理由

当社は、企業価値の向上に向けて業務執行における迅速かつ的確な意志決定と、株主・投資家に対してより透明性の高い公正で効率的な経営を実現するコーポレート・ガバナンスの体制を検討した結果、現在の体制となっております。

・リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、最高責任者を社長とし、その機関を経営会議内に設置しております。経営会議の構成員である各執行役員は、管理体制の構築及び維持に責任を持つとともに経営リスク管理方針の設定、経営リスクの実態認識、経営リスクの対策を実施しております。

なお、経営リスクは様々な種類が考えられ、その重要度、影響度、緊急度は直面する事態によって変化することを前提しております。そのため経営リスクの基となる部門特有のリスクは、各部門長を責任者として、リスクを識別し、日常的かつ継続的に防止策の検討・実施、モニタリング、対処、再発対策などの管理する体制を執っております。この各部門で識別されたリスクに係る防止策の検討・実施については、定期的（年1回）に経営会議に報告しております。経営会議では、報告された部門特有のリスクを精査・評価し、経営リスクを特定しております。

経営リスクに直面した場合は、異常発生対策としてその部門を統括している執行役員が速やかにその異常の重要度、影響度、緊急度を的確に把握し、適時に経営会議で報告し、経営リスクの種類に対応する適切な対策を講じております。また、緊急時は経営会議を臨時招集し、対応策を審議、協議、決定しております。

・子会社の業務の適性を確保するための体制整備の状況

子会社の業務の適性を確保するため、当社の内部監査室は、子会社の内部監査を計画的に実施し、その結果を代表取締役および監査等委員会に報告し、状況に応じて必要な管理を行っております

また、子会社に適用する行動指針として、「企業行動規範」を展開しております。当社による経営管理を関係会社管理規定に従い実施し、必要に応じてモニタリングを行い、取締役及び使用人は子会社において、法令違反その他コンプライアンスに関する重大な事実を発見した場合には、監査等委員会並びに取締役会に報告を行います。

子会社が当社による経営管理、経営指導内容が法令に違反するなどコンプライアンス上問題があると認めた場合には、直ちに当社内部監査室またはコンプライアンス委員会に報告します。内部監査室またはコンプライアンス委員会は、直ちに監査等委員会及び取締役会に報告を行うとともに意見を述べ、監査等委員は意見を述べるとともに改善策の策定を求めることが出来ます。

・責任限定契約の内容の概要

当社と取締役（業務執行取締役等であるものを除く）は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。なお、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。

内部監査及び監査役監査の状況

平成28年6月29日開催の定時株主総会において定款の変更が決議されたことにより、当社は同日付をもって監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行しましたが、当事業年度における監査役監査の状況は以下のとおりであります。

当社の内部監査及び監査役監査の組織は、専従スタッフ2名による内部監査室と常勤監査役1名、社外監査役2名による監査役会で構成されております。なお、社外監査役寺西尚人は公認会計士の資格を、社外監査役堀江正機は税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

内部監査については、内部監査規程に基づき内部監査室が定期的に社内の全部門を対象に業務監査を実施しており、監査結果は社長に報告しております。また、内部統制監査につきましても内部監査室が担当しており、内部統制運用規程に基づき定期的に監査を実施しております。監査の結果は社長に報告しております。

監査役監査については、監査役が取締役会をはじめとする重要な会議へ出席し、重要事項の決裁書類の閲覧を行うほか、内部監査室と連携し、合同で内部監査を実施しております。また、監査役は会計監査人とも定期的に会合を持ち、監査の実施状況の報告を受けているほか、期中に発生した問題点等の意見交換も行っております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、北方宏樹氏、山本千鶴子氏の2名で有限責任監査法人トーマツに所属しております。監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、その他6名であります。

社外取締役

当社の社外取締役は2名で、いずれも監査等委員であります。

当社と社外取締役との間には、人的関係、資本的關係または取引關係その他の利害關係はありません。

当社は、コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、専門的知見を有する監査等委員である社外取締役2名による監督・監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能すると考えております。

社外取締役を含む監査等委員会、会計監査人、内部統制部門の相互連携につきましては、監査等委員は会計監査人と緊密な連携を保ち、積極的に情報交換を行い、効率的な監査を実施します。必要に応じて会計監査人の往査及び監査講評に立ち会うほか、会計監査人に対し、監査の実施状況について報告を求めます。また、監査等委員は内部監査室とも緊密な連携を保ち、内部監査の結果を活用し効率的な監査を行うとともに、監査上の必要に応じて内部監査室からの報告を求め、特定事項の調査を依頼します。

当社は、社外取締役を選任するための当社からの独立性に関する基準及び方針は定めておりませんが、選任にあたっては証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	
取締役(社外取締役を除く)	85,560	85,560	-	5
監査役(社外監査役を除く)	8,400	8,400	-	2
社外役員	11,595	11,595	-	3

(注) 当社は、平成19年6月28日開催の第54期定時株主総会終結の時をもって取締役及び監査役の役員退職慰労金制度を廃止し、同株主総会終結後引き続いて在任する取締役及び監査役に対しては、役員退職慰労金制度廃止までの在任期間に対応する役員退職慰労金を各氏の退職時に支給することを決議しております。これに基づき、上記報酬等の額のほか、当事業年度中に退任した取締役1名に対し2,760千円の役員退職慰労金を支給しております。なお、当該退職慰労金は、過年度において役員退職慰労引当金繰入額として計上したものであります。

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社役員の報酬等の算定方法の決定に関する方針は、役員報酬規程に定められております。

役員報酬は、社員給与の最高額及び役員報酬の世間相場を勘案し、役員の職位ごとに決定しております。取締役報酬は職位ごとに定められた一律の固定報酬部分と業績に応じて変動する業績連動報酬部分よりなり、監査役報酬については、固定報酬部分のみとなっております。

また、役員の報酬額の決定方法につきましては、株主総会で承認された報酬総額の範囲内において、取締役報酬については取締役会で協議した取締役各人別の報酬額を社長が決定し、監査役報酬については監査役同士の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

15銘柄 380,990千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
(株)東京TYフィナンシャルグループ	59,199	190,620	取引関係の強化
(株)日立製作所	129,000	106,192	取引関係の強化
カシオ計算機(株)	29,000	66,091	取引関係の強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	73,100	54,364	取引関係の強化
稲畑産業(株)	41,000	49,118	取引関係の強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	100,400	21,194	取引関係の強化
パナソニック(株)	13,340	21,037	取引関係の強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	3,300	15,184	取引関係の強化
平河ヒューテック(株)	8,400	10,684	取引関係の強化
凸版印刷(株)	10,500	9,723	取引関係の強化
旭硝子(株)	10,000	7,880	取引関係の強化
S M K(株)	10,000	5,210	取引関係の強化
ゲンゼ(株)	7,504	2,408	取引関係の強化

当事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
(株)東京TYフィナンシャルグループ	59,199	154,805	取引関係の強化
カシオ計算機(株)	29,000	65,859	取引関係の強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	73,100	38,121	取引関係の強化
稲畑産業(株)	32,800	36,604	取引関係の強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	100,400	16,877	取引関係の強化
平河ヒューテック(株)	16,800	15,254	取引関係の強化
パナソニック(株)	13,340	13,786	取引関係の強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	3,300	11,259	取引関係の強化
凸版印刷(株)	10,500	9,912	取引関係の強化
旭硝子(株)	10,000	6,160	取引関係の強化
S M K(株)	10,000	5,780	取引関係の強化
ゲンゼ(株)	7,645	2,431	取引関係の強化

八．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

区分	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	-	-	-	-	-
上記以外の株式	41,836	29,212	671	-	9,116

取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨定款に定めております。

なお、当社は平成28年6月29日開催の定時株主総会において、監査等委員会設置会社へ移行しております。当該移行により、取締役(監査等委員である取締役を除く。)は7名以内、監査等委員である取締役は4名以内に定款を変更しております。

取締役の選任の決議要件

当社は取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとしている事項

(自己の株式の取得)

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行できるように、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(中間配当)

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

なお、平成28年6月29日開催の定時株主総会において、機動的な資本政策及び配当政策を図るため、会社法第459条第1項の規定に基づき、剰余金の配当等を取締役会決議により行うことが可能となるよう以下の定款規定を新設しております。これにともない、上記規定は内容が重複することから定款から削除しております。

(剰余金の配当等の決定機関)

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、特別決議要件の審議をより確実にを行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	27,300	-	26,800	-
連結子会社	-	-	-	-
計	27,300	-	26,800	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容及び変更等について適切に把握するために、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種情報を取得するとともに、監査法人等の主催する研修・セミナーに積極的に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,435,871	8,688,466
受取手形及び売掛金	2 12,211,731	2 9,335,902
有価証券	1,153,099	752,747
商品及び製品	2 385,476	2 357,345
仕掛品	2 298,205	2 237,948
原材料及び貯蔵品	2 1,039,003	966,805
その他	141,212	89,964
貸倒引当金	1,787	756
流動資産合計	24,662,812	20,428,424
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 9,961,352	1 10,075,204
減価償却累計額	8,352,823	8,464,033
建物及び構築物(純額)	1 1,608,528	1 1,611,170
機械装置及び運搬具	3 24,641,520	3 25,852,996
減価償却累計額	21,968,780	22,654,855
機械装置及び運搬具(純額)	3 2,672,740	3 3,198,140
工具、器具及び備品	1,429,896	1,409,862
減価償却累計額	1,293,990	1,292,123
工具、器具及び備品(純額)	135,906	117,739
土地	1 2,340,673	1 2,436,402
建設仮勘定	700,936	145,467
有形固定資産合計	7,458,785	7,508,921
無形固定資産	158,608	159,905
投資その他の資産		
投資有価証券	989,492	1,162,602
長期貸付金	28,523	26,066
退職給付に係る資産	7,920	-
その他	433,733	649,406
貸倒引当金	6	1,003
投資その他の資産合計	1,459,663	1,837,072
固定資産合計	9,077,057	9,505,898
資産合計	33,739,870	29,934,323

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,937,001	2,649,431
短期借入金	50,000	35,727
1年内返済予定の長期借入金	1,045,020	1,040,020
未払法人税等	35,426	31,101
賞与引当金	201,719	162,280
役員賞与引当金	8,000	-
設備関係支払手形	393,228	33,995
その他	480,515	571,766
流動負債合計	12,150,912	8,824,322
固定負債		
長期借入金	1,204,070	1,202,950
繰延税金負債	27,406	18,404
役員退職慰労引当金	10,860	8,100
退職給付に係る負債	-	157,208
その他	18,659	18,688
固定負債合計	2,103,996	2,231,950
負債合計	14,254,909	11,056,273
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,043,850	4,043,850
資本剰余金	8,297,350	8,297,350
利益剰余金	7,533,162	7,335,012
自己株式	1,311,086	1,311,086
株主資本合計	18,563,275	18,365,125
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	224,199	71,058
為替換算調整勘定	595,374	469,528
退職給付に係る調整累計額	102,110	27,662
その他の包括利益累計額合計	921,684	512,924
純資産合計	19,484,960	18,878,049
負債純資産合計	33,739,870	29,934,323

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	11,164,256	9,626,094
売上原価	8,495,962	7,966,729
売上総利益	2,668,294	1,659,365
販売費及び一般管理費	1, 2 1,974,709	1, 2 1,757,319
営業利益又は営業損失()	693,584	97,954
営業外収益		
受取利息	28,369	27,893
受取配当金	12,465	12,010
為替差益	-	22,242
不動産賃貸料	15,008	14,784
その他	41,437	33,246
営業外収益合計	97,282	110,177
営業外費用		
支払利息	17,266	13,407
為替差損	16,525	-
不動産賃貸費用	3,099	3,017
その他	8,763	7,296
営業外費用合計	45,655	23,721
経常利益又は経常損失()	745,211	11,497
特別利益		
受取保険金	210,978	-
固定資産売却益	3 15,956	3 10,024
投資有価証券売却益	2,634	66,414
特別利益合計	229,569	76,438
特別損失		
和解金	-	15,000
固定資産処分損	4 10,099	-
投資有価証券評価損	143	-
特別損失合計	10,243	15,000
税金等調整前当期純利益	964,537	49,940
法人税、住民税及び事業税	41,703	10,780
法人税等調整額	61	-
法人税等合計	41,764	10,780
当期純利益	922,772	39,160
親会社株主に帰属する当期純利益	922,772	39,160

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	922,772	39,160
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	85,631	153,141
為替換算調整勘定	248,478	125,846
退職給付に係る調整額	130,550	129,772
その他の包括利益合計	464,660	408,760
包括利益	1,387,432	369,599
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,387,432	369,599
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,043,850	8,297,350	6,592,123	1,311,086	17,622,236
会計方針の変更による累積的影響額			255,577		255,577
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,043,850	8,297,350	6,847,700	1,311,086	17,877,814
当期変動額					
剰余金の配当			237,311		237,311
親会社株主に帰属する当期純利益			922,772		922,772
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	685,461	-	685,461
当期末残高	4,043,850	8,297,350	7,533,162	1,311,086	18,563,275

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	138,568	346,895	28,439	457,024	18,079,261
会計方針の変更による累積的影響額					255,577
会計方針の変更を反映した当期首残高	138,568	346,895	28,439	457,024	18,334,838
当期変動額					
剰余金の配当					237,311
親会社株主に帰属する当期純利益					922,772
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	85,631	248,478	130,550	464,660	464,660
当期変動額合計	85,631	248,478	130,550	464,660	1,150,121
当期末残高	224,199	595,374	102,110	921,684	19,484,960

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,043,850	8,297,350	7,533,162	1,311,086	18,563,275
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,043,850	8,297,350	7,533,162	1,311,086	18,563,275
当期変動額					
剰余金の配当			237,311		237,311
親会社株主に帰属する当期純利益			39,160		39,160
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	198,150	-	198,150
当期末残高	4,043,850	8,297,350	7,335,012	1,311,086	18,365,125

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	224,199	595,374	102,110	921,684	19,484,960
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	224,199	595,374	102,110	921,684	19,484,960
当期変動額					
剰余金の配当					237,311
親会社株主に帰属する当期純利益					39,160
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	153,141	125,846	129,772	408,760	408,760
当期変動額合計	153,141	125,846	129,772	408,760	606,910
当期末残高	71,058	469,528	27,662	512,924	18,878,049

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	964,537	49,940
減価償却費	1,111,766	1,052,319
固定資産売却損益(は益)	15,956	10,024
固定資産処分損益(は益)	10,099	-
投資有価証券売却及び評価損益(は益)	2,491	66,414
受取保険金	210,978	-
和解金	-	15,000
貸倒引当金の増減額(は減少)	193	33
賞与引当金の増減額(は減少)	2,787	39,439
役員賞与引当金の増減額(は減少)	8,000	8,000
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	200,800	2,760
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	311,040	27,436
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	349,767	7,920
受取利息及び受取配当金	40,835	39,903
支払利息	17,266	13,407
為替差損益(は益)	912	257
売上債権の増減額(は増加)	3,347,605	2,856,898
たな卸資産の増減額(は増加)	79,000	139,771
その他の資産の増減額(は増加)	9,229	191,012
仕入債務の増減額(は減少)	3,243,318	2,967,973
未払消費税等の増減額(は減少)	118,984	37,432
その他の負債の増減額(は減少)	5,681	16,758
その他	2,916	4,531
小計	1,620,367	862,593
利息及び配当金の受取額	41,109	38,756
利息の支払額	16,975	13,089
保険金の受取額	481,673	-
和解金の支払額	-	15,000
法人税等の支払額	31,747	30,200
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,094,427	843,060
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	400	-
定期預金の払戻による収入	400	400
有価証券の取得による支出	-	100,000
有形固定資産の取得による支出	1,090,064	1,404,430
有形固定資産の売却による収入	34,399	32,321
無形固定資産の取得による支出	58,698	28,734
投資有価証券の取得による支出	209,174	380,130
投資有価証券の売却及び償還による収入	212,725	109,711
貸付けによる支出	13,749	15,653
貸付金の回収による収入	17,479	19,740
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,107,083	1,766,775

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	-	14,272
長期借入れによる収入	1,100,000	1,050,000
長期借入金の返済による支出	992,774	1,072,520
配当金の支払額	237,311	237,311
財務活動によるキャッシュ・フロー	130,085	274,103
現金及び現金同等物に係る換算差額	70,554	49,537
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	927,814	1,247,356
現金及び現金同等物の期首残高	9,660,755	10,588,570
現金及び現金同等物の期末残高	10,588,570	9,341,213

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

吉奥馬科技(無錫)有限公司

2. 持分法の適用に関する事項

当社は非連結子会社及び関連会社を有していないため、該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の吉奥馬科技(無錫)有限公司の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業組合に対する出資については、組合の直近の決算書を基礎とし、当社持分相当額を投資事業組合運用損益として投資有価証券を加減する方法によっております。

棚卸資産

商品、製品、仕掛品、原材料

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社は定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用し、在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 15~40年

機械装置及び運搬具 8~10年

無形固定資産

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成19年6月28日開催の定時株主総会をもって役員退職慰労金制度を廃止いたしました。これにより、同日以降、新たな役員退職慰労引当金の繰入を行っておりません。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクシカ負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(未適用の会計基準等)

記載すべき重要な事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	625,044千円	647,005千円
土地	1,604,053	1,604,053
計	2,229,097	2,251,058

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	2,556,082千円	2,572,062千円

2 取引先からの有償支給材料に係る代金相当額が次の科目に含まれております。なお、有償支給材料代金は、「売上高」及び「売上原価」から控除して表示しております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
売掛金	8,469,083千円	5,719,809千円
製品	137,731	163,224
仕掛品	129,680	142,055
原材料	84,356	-
買掛金	8,848,993	6,049,511

3 国庫補助金等により取得した資産について取得価額から控除している圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
機械装置	130,000千円	130,000千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
荷造運賃	305,491千円	233,691千円
給料手当	379,157	342,991
賞与引当金繰入額	35,309	25,899
役員賞与引当金繰入額	8,000	-
退職給付費用	51,822	44,936
研究開発費	447,618	429,990

2 研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
一般管理費	447,618千円	429,990千円

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	15,956千円	10,024千円
計	15,956	10,024

4 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	10,099千円	- 千円
計	10,099	-

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	101,312千円	95,730千円
組替調整額	2,634	66,414
税効果調整前	98,677	162,144
税効果額	13,046	9,002
その他有価証券評価差額金	85,631	153,141
為替換算調整勘定：		
当期発生額	248,478	125,846
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	128,956	118,558
組替調整額	1,593	11,214
税効果調整前	130,550	129,772
税効果額	-	-
退職給付に係る調整額	130,550	129,772
その他の包括利益合計	464,660	408,760

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,152,400	-	-	9,152,400
合計	9,152,400	-	-	9,152,400
自己株式				
普通株式	1,242,032	-	-	1,242,032
合計	1,242,032	-	-	1,242,032

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	118,655	15	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年11月7日 取締役会	普通株式	118,655	15	平成26年9月30日	平成26年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	118,655	利益剰余金	15	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	9,152,400	-	-	9,152,400
合計	9,152,400	-	-	9,152,400
自己株式				
普通株式	1,242,032	-	-	1,242,032
合計	1,242,032	-	-	1,242,032

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	118,655	15	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年11月6日 取締役会	普通株式	118,655	15	平成27年9月30日	平成27年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	118,655	利益剰余金	15	平成28年3月31日	平成28年6月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
現金及び預金勘定	9,435,871千円	8,688,466千円
預入期間が3か月を超える定期預金	400	-
有価証券勘定（コマーシャル・ペーパー、マネー・マネージメント・ファンド等）	1,153,099	752,747
取得日から償還日までの期間が3ヶ月を超える有価証券	-	100,000
現金及び現金同等物	10,588,570	9,341,213

（リース取引関係）

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に必要な資金を主に銀行借入により調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、運転資金が不足するときは短期的な銀行借入により調達しております。デリバティブ取引については、リスク回避に必要な場合のみに限定して使用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクにさらされております。当該リスクに関しては、当社グループの債権管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに取引先の信用状況に応じて与信限度額を設定し、その範囲内で取引を行うことでリスクを軽減しております。また、取引先の信用状況を定期的にモニタリングすることで、取引先の財務状況等の悪化等を早期に把握するよう努めております。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券と業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスク等にさらされておりますが、定期的に時価や発行体の財務状況を把握しております。

長期貸付金は主に従業員向けの貸付金であり、従業員の退職給付の範囲内で貸し付けております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。

借入金のうち短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。長期借入金は、原則として5年以内の借入期間とし金利変動のリスクを回避するため主に固定金利により調達しております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは年次の資金計画をもとに月次においても資金繰計画を作成、適時に更新していくことで管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	9,435,871	9,435,871	-
(2) 受取手形及び売掛金	12,211,731	12,211,731	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	2,138,452	2,144,245	5,792
(4) 長期貸付金	43,904		
貸倒引当金(*1)	998		
	42,906	44,418	1,511
資産計	23,828,962	23,836,266	7,304
(1) 支払手形及び買掛金	9,937,001	9,937,001	-
(2) 短期借入金	50,000	50,000	-
(3) 未払法人税等	35,426	35,426	-
(4) 設備関係支払手形	393,228	393,228	-
(5) 長期借入金	3,092,090	3,094,837	2,747
負債計	13,507,746	13,510,494	2,747

(*1)長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	8,688,466	8,688,466	-
(2) 受取手形及び売掛金	9,335,902	9,335,902	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	1,832,790	1,838,663	5,873
(4) 長期貸付金	39,817		
貸倒引当金(*1)	998		
	38,819	40,294	1,474
資産計	19,895,978	19,903,326	7,348
(1) 支払手形及び買掛金	6,949,431	6,949,431	-
(2) 短期借入金	35,727	35,727	-
(3) 未払法人税等	31,101	31,101	-
(4) 設備関係支払手形	33,995	33,995	-
(5) 長期借入金	3,069,570	3,074,753	5,183
負債計	10,119,825	10,125,009	5,183

(*1)長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっております。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、従業員向けの貸付であるため元利金の受取見込額を残存期間に対応する安全性の高い利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等、(4) 設備関係支払手形

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非上場株式	4,138	4,138
投資事業組合に対する出資	-	78,421

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	9,435,871	-	-	-
受取手形及び売掛金	12,211,731	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	-	-	300,000	-
その他有価証券のうち満期があるもの	1,153,099	-	-	-
長期貸付金	14,382	28,523	-	-
合計	22,815,085	28,523	300,000	-

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	8,688,466	-	-	-
受取手形及び売掛金	9,335,902	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	-	100,000	200,000	300,000
その他有価証券のうち満期があるもの	752,747	-	-	-
長期貸付金	13,750	26,066	-	-
合計	18,790,866	126,066	200,000	300,000

4. 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	50,000	-	-	-	-	-
長期借入金	1,045,020	830,020	588,290	426,430	202,330	-
合計	1,095,020	830,020	588,290	426,430	202,330	-

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	35,727	-	-	-	-	-
長期借入金	1,040,020	798,290	636,430	412,330	182,500	-
合計	1,075,747	798,290	636,430	412,330	182,500	-

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	社債	299,927	305,720	5,792
	小計	299,927	305,720	5,792
合計		299,927	305,720	5,792

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	社債	299,973	306,630	6,656
	小計	299,973	306,630	6,656
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	社債	300,000	299,217	783
	小計	300,000	299,217	783
合計		599,973	605,847	5,873

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	601,546	348,404	253,142
	その他	20,159	14,964	5,194
	小計	621,705	363,369	258,336
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	その他	1,216,819	1,223,549	6,730
	小計	1,216,819	1,223,549	6,730
合計		1,838,525	1,586,918	251,606

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 4,138千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	248,637	129,136	119,500
	その他	19,394	15,002	4,392
	小計	268,031	144,138	123,893
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	157,427	179,018	21,590
	その他	807,357	820,197	12,840
	小計	964,784	999,215	34,430
合計		1,232,816	1,143,354	89,462

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 4,138千円)及び投資事業組合に対する出資(連結貸借対照表計上額 78,421千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	9,975	2,634	-
合計	9,975	2,634	-

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	106,711	66,414	-
合計	106,711	66,414	-

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型の確定給付制度を採用しております。

確定企業年金制度ではポイント制を採用しており、従業員の勤続年数、資格等級及び評価に基づき付与されるポイントの累計数により計算された一時金または年金を支給します。

当社の加入する複数事業主制度の「東日本硝子業厚生年金基金」については、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に算出することが出来ないため、要拠出額を退職給付費用として処理しております。なお、同厚生年金基金は平成28年1月27日に解散認可され、現在、清算手続中であるため、制度全体の積立状況に関する事項、制度全体に占める当社の掛金拠出割合及び補足説明に関する事項については記載を省略しております。また、同基金の解散に伴う費用は発生しない見込であります。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	2,105,284千円	1,930,111千円
会計方針の変更による累積的影響額	255,577	-
会計方針の変更を反映した期首残高	1,849,707	1,930,111
勤務費用	126,937	125,995
利息費用	22,196	23,161
数理計算上の差異の発生額	2,314	107,097
退職給付の支払額	66,415	101,943
退職給付債務の期末残高	1,930,111	2,084,422

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	1,765,804千円	1,938,031千円
期待運用収益	8,829	9,690
数理計算上の差異の発生額	126,641	11,460
事業主からの拠出額	103,172	92,896
退職給付の支払額	66,415	101,943
年金資産の期末残高	1,938,031	1,927,214

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,930,111千円	2,084,422千円
年金資産	1,938,031	1,927,214
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	7,920	157,208
退職給付に係る負債	-	157,208
退職給付に係る資産	7,920	-
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	7,920	157,208

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	126,937千円	125,995千円
利息費用	22,196	23,161
期待運用収益	8,829	9,690
数理計算上の差異の費用処理額	2,508	10,833
過去勤務費用の費用処理額	914	381
確定給付制度に係る退職給付費用	141,898	128,252

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
過去勤務費用	914千円	381千円
数理計算上の差異	131,465	129,391
合 計	130,550	129,773

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識過去勤務費用	381千円	- 千円
未認識数理計算上の差異	101,729	27,662
合 計	102,110	27,662

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
一般勘定	62%	58%
株式	24	23
債券	13	10
その他	1	9
合 計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
割引率	1.2%	0.3%
長期期待運用収益率	0.5%	0.5%

(注) 退職給付債務の計算は、給付算定式基準により将来付与されるポイントを織り込まない方法を採用していることから、予想昇給率の適用は行っておりません。

3. 複数事業主制度

退職給付費用として処理をした複数事業主制度の「東日本硝子業厚生年金基金」への要拠出額は、前連結会計年度137,156千円、当連結会計年度114,522千円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	77,106千円	57,883千円
棚卸資産評価損	39,464	35,824
その他	11,567	12,511
繰延税金資産(流動)小計	128,138	106,219
評価性引当額	128,138	106,219
繰延税金資産(流動)合計	-	-
繰延税金資産(固定)		
減損損失	523,766	450,550
繰越欠損金	54,482	104,128
投資有価証券評価損	180,914	154,807
土地評価損	90,648	86,063
退職給付に係る負債	-	48,229
役員退職慰労引当金	3,509	2,484
その他	14,928	14,102
繰延税金資産(固定)小計	868,250	860,366
評価性引当額	868,250	860,366
繰延税金資産(固定)合計	-	-
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	27,406	18,404
繰延税金負債(固定)合計	27,406	18,404
繰延税金資産・負債(固定)の純額	27,406	18,404

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.5%	33.1%
(調整)		
評価性引当額	35.4	45.4
海外連結子会社の税率差異	0.1	6.0
住民税均等割等	1.1	21.6
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	6.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2	1.6
税額控除	1.5	-
その他	4.3	1.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	4.3	21.6

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前連結会計年度の計算において使用した32.3%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.6%となります。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の重要性が乏しいため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、真空成膜関連製品等の製造、販売を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	F P D用基板	光学機器用部品	その他	合計
外部顧客への売上高	8,316,726	1,209,504	1,638,025	11,164,256

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	アジア	合計
7,461,191	3,703,065	11,164,256

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	中国	合計
6,561,050	897,735	7,458,785

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連する品目別の名称
シャープ(株)	2,355,704	F P D用基板
(株)ジャパンディスプレイ	1,857,234	F P D用基板
晶端顯示器件(蘇州)有限公司	1,622,464	F P D用基板・光学機器用部品

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	F P D用基板	その他	合計
外部顧客への売上高	6,393,734	3,232,360	9,626,094

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	アジア	合計
7,202,644	2,423,450	9,626,094

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	中国	合計
6,730,363	778,557	7,508,921

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連する品目別の名称
シャープ(株)	2,675,681	F P D用基板
晶端顕示器件（蘇州）有限公司	1,272,884	F P D用基板・その他
(株)ジャパンディスプレイ	1,110,143	F P D用基板

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(有)松崎興産 (注)2	東京都品川区	12,000	損害保険代理業及び食品の販売	(被所有) 直接 4.2	損害保険代理業務	保険料の支払	46,933	-	-

- (注) 1. 上記取引金額には消費税等は含まれておりません。
2. 議決権の100%を直接保有していた前代表取締役会長松崎隆造氏は平成26年11月23日逝去されましたが、当連結会計年度末日現在相続手続は未了であります。
3. 取引条件は他の一般的取引と同様に決定しております。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(有)松崎興産 (注)2	東京都品川区	12,000	損害保険代理業及び食品の販売	(被所有) 直接 17.5	損害保険代理業務	保険料の支払(注)3	66,890	-	-
役員及びその近親者、主要株主(個人)及びその近親者	松崎建太郎	-	-	当社代表取締役社長	(被所有) 直接 5.3 間接 17.5	土地建物の購入	土地建物の購入(注)4	124,226	-	-

- (注) 1. 上記取引金額には消費税等は含まれておりません。
2. 当社代表取締役社長松崎建太郎が議決権の100%を直接保有しております。
3. 取引条件は他の一般的取引と同様に決定しております。
4. 売買価格については、不動産鑑定士の鑑定価格に基づき決定しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	2,463.21円	2,386.49円
1株当たり当期純利益金額	116.65円	4.95円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	922,772	39,160
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	922,772	39,160
普通株式の期中平均株式数(株)	7,910,368	7,910,368

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	50,000	35,727	2.43	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,045,020	1,040,020	0.40	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,047,070	2,029,550	0.40	平成30年1月～ 平成33年2月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
計	3,142,090	3,105,297	-	-

(注) 1. 平均利率は、当連結会計年度末の加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	798,290	636,430	412,330	182,500

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	2,428,329	5,059,665	7,434,029	9,626,094
税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額()(千円)	93,518	95,062	38,124	49,940
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	96,213	100,452	30,039	39,160
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	12.16	12.69	3.79	4.95

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(円)	12.16	0.53	16.49	1.15

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,643,765	7,811,237
受取手形	108,153	88,822
電子記録債権	1,131,205	1,446,824
売掛金	3, 4 10,727,441	3, 4 7,561,324
有価証券	1,153,099	752,747
商品及び製品	4 216,068	4 223,754
仕掛品	4 258,248	4 234,895
原材料及び貯蔵品	4 689,863	677,524
前払費用	43,255	44,496
未収入金	3 35,664	3 14,877
その他	26,478	25,953
貸倒引当金	1,787	756
流動資産合計	23,031,455	18,881,700
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 1,283,319	1 1,303,733
構築物	28,336	26,242
機械及び装置	5 2,140,429	5 2,753,011
車両運搬具	290	6,275
工具、器具及び備品	71,801	59,230
土地	1 2,340,673	1 2,436,402
建設仮勘定	696,199	145,467
有形固定資産合計	6,561,050	6,730,363
無形固定資産		
ソフトウェア	74,806	84,746
その他	6,340	6,307
無形固定資産合計	81,147	91,053
投資その他の資産		
投資有価証券	989,492	1,162,602
関係会社出資金	1,943,819	1,943,819
長期貸付金	28,523	26,066
敷金	120,904	119,838
保険積立金	295,279	513,711
その他	16,634	15,359
貸倒引当金	6	1,003
投資その他の資産合計	3,394,647	3,780,395
固定資産合計	10,036,845	10,601,812
資産合計	33,068,300	29,483,512

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	764,921	634,612
買掛金	3,490,465,530	3,462,246,939
1年内返済予定の長期借入金	1,104,502,020	1,104,020
未払金	198,721	289,844
未払費用	145,442	130,330
未払法人税等	35,426	31,101
賞与引当金	201,719	162,280
役員賞与引当金	8,000	-
設備関係支払手形	393,228	33,995
その他	87,917	96,398
流動負債合計	11,926,929	8,665,523
固定負債		
長期借入金	1,204,707,070	1,202,955,070
繰延税金負債	27,406	18,404
退職給付引当金	94,189	129,545
役員退職慰労引当金	10,860	8,100
その他	18,659	18,688
固定負債合計	2,198,186	2,204,288
負債合計	14,125,116	10,869,811
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,043,850	4,043,850
資本剰余金		
資本準備金	8,297,350	8,297,350
資本剰余金合計	8,297,350	8,297,350
利益剰余金		
利益準備金	182,170	182,170
その他利益剰余金		
別途積立金	3,200,000	3,200,000
繰越利益剰余金	4,306,700	4,130,359
利益剰余金合計	7,688,870	7,512,529
自己株式	1,311,086	1,311,086
株主資本合計	18,718,984	18,542,643
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	224,199	71,058
評価・換算差額等合計	224,199	71,058
純資産合計	18,943,183	18,613,701
負債純資産合計	33,068,300	29,483,512

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	2,969,209	2,799,251
売上原価	2,723,575	2,643,507
売上総利益	2,459,634	1,556,743
販売費及び一般管理費	1,180,588	1,159,904
営業利益又は営業損失()	651,045	39,160
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	23,565	23,862
不動産賃貸料	15,008	14,784
その他	49,779	36,614
営業外収益合計	88,354	75,260
営業外費用		
支払利息	16,089	12,422
為替差損	-	5,423
不動産賃貸費用	3,099	3,017
その他	3,429	5,280
営業外費用合計	22,617	26,143
経常利益	716,781	9,957
特別利益		
受取保険金	210,978	-
固定資産売却益	2,10,308	2,10,378
投資有価証券売却益	2,634	66,414
特別利益合計	223,921	76,792
特別損失		
和解金	-	15,000
固定資産処分損	10,099	-
投資有価証券評価損	143	-
特別損失合計	10,243	15,000
税引前当期純利益	930,459	71,750
法人税、住民税及び事業税	41,703	10,780
法人税等合計	41,703	10,780
当期純利益	888,756	60,970

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)		当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		1,892,215	26.1	1,234,905	20.7
労務費		2,554,927	35.3	2,492,620	41.7
経費		2,796,000	38.6	2,245,400	37.6
(うち減価償却費)		(894,538)	(12.4)	(867,208)	(14.5)
(うち外注加工費)		(722,600)	(10.0)	(281,955)	(4.7)
当期総製造費用		7,243,144	100.0	5,972,925	100.0
仕掛品期首たな卸高		187,407		258,248	
合計		7,430,551		6,231,174	
仕掛品期末たな卸高		258,248		234,895	
当期製品製造原価		7,172,303		5,996,278	

(注) 原価計算の方法は、予定原価に基づく総合原価計算を採用しており、期末において原価差額を調整して実際原価に修正しております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	利益剰余金 合計	
				別途積立金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	4,043,850	8,297,350	8,297,350	182,170	3,200,000	3,399,677	6,781,847
会計方針の変更による累積的影響額						255,577	255,577
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,043,850	8,297,350	8,297,350	182,170	3,200,000	3,655,255	7,037,425
当期変動額							
剰余金の配当						237,311	237,311
当期純利益						888,756	888,756
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	651,445	651,445
当期末残高	4,043,850	8,297,350	8,297,350	182,170	3,200,000	4,306,700	7,688,870

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,311,086	17,811,961	138,568	138,568	17,950,530
会計方針の変更による累積的影響額		255,577			255,577
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,311,086	18,067,539	138,568	138,568	18,206,107
当期変動額					
剰余金の配当		237,311			237,311
当期純利益		888,756			888,756
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			85,631	85,631	85,631
当期変動額合計	-	651,445	85,631	85,631	737,076
当期末残高	1,311,086	18,718,984	224,199	224,199	18,943,183

当事業年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	利益剰余金 合計	
				別途積立金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	4,043,850	8,297,350	8,297,350	182,170	3,200,000	4,306,700	7,688,870
会計方針の変更による累積的影響額							-
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,043,850	8,297,350	8,297,350	182,170	3,200,000	4,306,700	7,688,870
当期変動額							
剰余金の配当						237,311	237,311
当期純利益						60,970	60,970
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	176,341	176,341
当期末残高	4,043,850	8,297,350	8,297,350	182,170	3,200,000	4,130,359	7,512,529

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,311,086	18,718,984	224,199	224,199	18,943,183
会計方針の変更による累積的影響額		-			-
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,311,086	18,718,984	224,199	224,199	18,943,183
当期変動額					
剰余金の配当		237,311			237,311
当期純利益		60,970			60,970
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			153,141	153,141	153,141
当期変動額合計	-	176,341	153,141	153,141	329,482
当期末残高	1,311,086	18,542,643	71,058	71,058	18,613,701

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業組合に対する出資については、組合の直近の決算書を基礎とし、当社持分相当額を投資事業組合運用損益として投資有価証券を加減する方法によっております。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品、製品、仕掛品、原材料

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は、建物15~31年、機械及び装置8年であります。

(2) 無形固定資産

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上してはりましたが、平成19年6月28日開催の定時株主総会をもって役員退職慰労金制度を廃止いたしました。これにより、同日以降、新たな役員退職慰労引当金の繰入を行っていません。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
建物	625,044千円	647,005千円
土地	1,604,053	1,604,053
計	2,229,097	2,251,058

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	2,556,082千円	2,572,062千円

2 次のとおり金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
吉奥馬科技(無錫)有限公司	50,000千円	35,727千円

3 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	102,602千円	103,220千円
短期金銭債務	1,940	105

4 取引先からの有償支給材料に係る代金相当額が次の科目に含まれております。なお、有償支給材料代金は、「売上高」及び「売上原価」から控除して表示しております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
売掛金	8,469,083千円	5,719,809千円
製品	137,731	163,224
仕掛品	129,680	142,055
原材料	84,356	-
買掛金	8,848,993	6,049,511

5 国庫補助金等により取得した資産について取得価額から控除している圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
機械及び装置	130,000千円	130,000千円

(損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
荷造運賃	286,955千円	214,132千円
給料手当	333,082	295,842
賞与引当金繰入額	35,309	25,899
役員賞与引当金繰入額	8,000	-
退職給付費用	51,822	44,936
研究開発費	447,618	429,990
おおよその割合		
販売費	28.1%	25.7%
一般管理費	71.9	74.3

2 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	601,500千円	381,090千円
仕入高	29,028	12,844
営業取引以外の取引による取引高	1,499	1,864

(有価証券関係)

関係会社出資金(当事業年度の貸借対照表計上額は1,943,819千円、前事業年度の貸借対照表計上額は1,943,819千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	77,106千円	57,883千円
棚卸資産評価損	21,909	18,525
その他	11,567	12,511
繰延税金資産(流動)小計	110,583	88,921
評価性引当額	110,583	88,921
繰延税金資産(流動)合計	-	-
繰延税金資産(固定)		
減損損失	523,766	450,550
繰越欠損金	33,412	73,494
投資有価証券評価損	180,914	154,807
土地評価損	90,648	86,063
退職給付引当金	30,435	39,742
役員退職慰労引当金	3,509	2,484
その他	14,928	14,102
繰延税金資産(固定)小計	877,615	821,245
評価性引当額	877,615	821,245
繰延税金資産(固定)合計	-	-
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	27,406	18,404
繰延税金負債(固定)合計	27,406	18,404
繰延税金負債(固定)の純額	27,406	18,404

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.5%	33.1%
(調整)		
評価性引当額	41.4	34.9
住民税均等割等	1.2	15.0
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	3.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2	1.1
税額控除	1.5	-
退職給付に関する会計基準変更に伴う影響額	9.7	-
その他	0.5	0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	4.5	15.0

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前事業年度の計算において使用した32.3%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.6%となります。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	1,283,319	116,848	0	96,434	1,303,733	7,790,156
	構築物	28,336	-	-	2,094	26,242	489,678
	機械及び装置	2,140,429	1,406,622	2,090	791,949	2,753,011	21,431,770
	車両運搬具	290	8,656	0	2,670	6,275	18,694
	工具、器具及び備品	71,801	16,892	0	29,463	59,230	1,005,860
	土地	2,340,673	95,729	-	-	2,436,402	-
	建設仮勘定	696,199	811,100	1,361,832	-	145,467	-
	計	6,561,050	2,455,848	1,363,923	922,612	6,730,363	30,736,161
無形固定資産	ソフトウェア	74,806	28,530	-	18,590	84,746	-
	その他	6,340	-	-	33	6,307	-
	計	81,147	28,530	-	18,623	91,053	-

(注) 1. 有形固定資産の当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	金成第二工場	589,714千円
	赤穂工場	757,229千円
建設仮勘定	金成第二工場	652,031千円
	赤穂工場	116,215千円

2. ソフトウェアの当期増加額は、自社利用のソフトウェアであります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	1,794	762	796	1,760
賞与引当金	201,719	162,280	201,719	162,280
役員賞与引当金	8,000	-	8,000	-
役員退職慰労引当金	10,860	-	2,760	8,100

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利及び株式取扱規程に定めるところにより、その有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- 1 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第62期）（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）平成27年6月26日関東財務局長に提出
- 2 内部統制報告書及びその添付書類
平成27年6月26日関東財務局長に提出
- 3 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書
平成27年7月3日関東財務局長に提出
事業年度（第62期）（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。
- 4 四半期報告書及び確認書
（第62期第1四半期）（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）平成27年8月11日関東財務局長に提出
（第62期第2四半期）（自 平成26年7月1日 至 平成27年9月30日）平成27年11月10日関東財務局長に提出
（第62期第3四半期）（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日）平成28年2月12日関東財務局長に提出
- 5 臨時報告書
平成27年7月1日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。
平成27年7月10日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。
平成27年8月11日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年 6月29日

ジオマテック株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	北方 宏樹	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山本 千鶴子	印
--------------------	-------	--------	---

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジオマテック株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ジオマテック株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ジオマテック株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、ジオマテック株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年 6月29日

ジオマテック株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	北方 宏樹	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山本 千鶴子	印
--------------------	-------	--------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジオマテック株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ジオマテック株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。